

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社
コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 勝部 泰弘
(氏名) 川澄 洋一
配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,002	△0.5	86	54.7	86	38.4	△113	—
23年3月期	3,018	17.8	55	22.3	62	△12.4	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△18.86	—	△9.5	3.0	2.9
23年3月期	9.29	—	4.4	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,818	1,118	39.7	186.40
23年3月期	2,905	1,256	43.3	209.49

(参考) 自己資本 24年3月期 1,118百万円 23年3月期 1,256百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	88	△142	△31	165
23年3月期	290	△92	△220	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	47	86.1	3.8
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	△15.9	1.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、平成25年3月期の配当予想額は未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,490	△3.3	0	—	0	—	0	—	—
通期	3,200	6.6	120	39.4	105	22.0	100	—	16.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
24年3月期	60 株	23年3月期	60 株
24年3月期	5,999,940 株	23年3月期	5,999,940 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）は円高、震災、電力不足、さらにタイ洪水などの影響を受け厳しい経済環境が続きましたが、当社は当事業年度より東芝テック（株）のグループ会社となり、在来事業の安定化に加え新たな成長事業の構築に取り組みました。まず在来事業の安定化では、①生産の海外シフトにより市場が縮小する計測事業においては、医療用記録紙市場の開拓、また有力記録計メーカーとの協業強化、更にはWEB活用の新営業手法の効果により市場シェアの向上を図りました。②販売価格の下落が顕著な検針紙市場では限界利益管理の視点から選別受注による採算改善に取り組みました。また成長事業の構築ではグループ企業とのシナジーの向上を目指しラベル事業の基盤構築に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は3,002百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は86百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益は86百万円（前年同期比38.4%増）となりました。当期純利益は、厚生年金基金の脱退に伴う特別損失を231百万円計上したため、113百万円の当期純損失（前年同期は55百万円の利益）となりました。

セグメント別では、計測事業は1.3%増収の1,831百万円。ラベル事業を含めた情報事業は検針紙の選別受注活動の結果、3.3%減収の1,171百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	第52期（平成23年3月期）		第53期（平成24年3月期）	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
計 測 事 業	1,807	59.9%	1,831	61.0%
情 報 事 業	1,210	40.1%	1,171	39.0%
計	3,018	100.0%	3,002	100.0%

(次期の見通し)

次期の経済環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当社はグループ企業との連携によるラベル事業の育成拡大、また在来事業の記録紙並びに検針紙事業では医療分野など新市場の開拓に注力するとともに、業務効率の改善を図り収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想は次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

売上高は3,200百万円（当期実績3,002百万円に対し6.6%増収）

営業利益は120百万円（当期実績86百万円に対し39.4%増益）

経常利益は105百万円（当期実績86百万円に対し22.0%増益）

当期純利益は100百万円（当期実績は113百万円の損失）

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、1,084百万円となりました。これは、主に厚生年金基金脱退時特別掛金の支払などによる現金及び預金の減少（85百万円減）、ラベル事業の立ち上げなどに伴うたな卸資産の増加（55百万円増）と未収入金の増加（42百万円増）等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、1,733百万円となりました。これは、主に償却が進んだことによる有形固定資産の減少（87百万円減）と無形固定資産の減少（10百万円減）等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、782百万円となりました。これは、主に当事業年度末日が金融機関の休日の影響等による支払手形及び買掛金の増加（132百万円増）、前事業年度に購入した固定資産の決済が完了したことによる設備関係支払手形の減少（113百万円減）等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、918百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の増加（47百万円増）、法人税率の変更等による繰延税金負債の減少（38百万円減）等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ138百万円減少し、1,118百万円となりました。これは、主に配当金の支払等による利益剰余金の減少（26百万円減）、当期純損失による剰余金の減少（113百万円減）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、厚生年金基金脱退時特別掛金の支払が発生したこと等により、前事業年度末に比べ85百万円減少し、当事業年度末には165百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュフローは△53百万円（前年同期は197百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、88百万円（同69.5%減）となりました。これは、主に税引前当期純損失の計上149百万円、減価償却費の計上134百万円、たな卸資産の増加55百万円、仕入債務の増加132百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、142百万円（同52.9%増）となりました。これはラベル事業などの生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出147百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、31百万円（同85.5%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出5百万円、配当金の支払額26百万円等によるものです。

	第49期 平成20年3月期	第50期 平成21年3月期	第51期 平成22年3月期	第52期 平成23年3月期	第53期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	54.9	45.6	44.0	43.3	39.7
時価ベースの自己資本比率（%）	65.1	70.5	73.3	62.8	57.0
債務償還年数（年）	1.2	1.3	0.7	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.2	55.9	115.4	289.2	—
DEレシオ（%）	16.4	18.7	13.1	0.4	—
長期借入金（百万円）	260	140	65	5	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※第49期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しており、第50期から単体の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、株主優待制度を含め利益配分につきましては、配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり1円50銭とし、中間配当金1株当たり1円50銭と合わせ、年間1株当たり3円の配当金とさせていただきます。

次期に係る剰余金の配当予想は、業績推移、将来の投資計画等を見極める必要がありますので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社により構成されております。当社は、計測用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用紙、ラベル等の製造・販売を主たる業務とし、計測事業、情報事業の2事業で構成されています。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、次の2事業はセグメント情報に記載される区分と同一であります。

①計測事業・・・ 主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンなどであります。

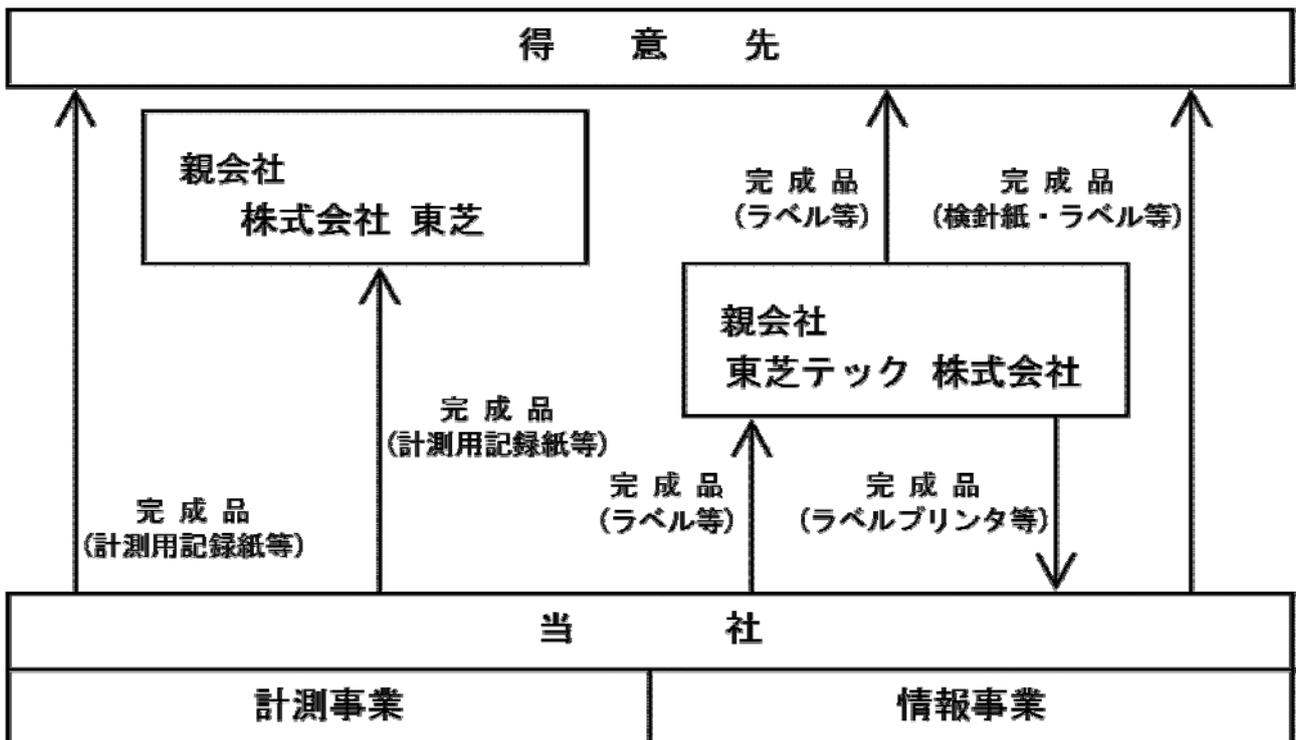
計測用記録紙の市場は広く、例えば鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・食品・薬品など全ての製造現場、さらには電力・ガス・上下水道などの重要な社会インフラにおける操業記録、環境計測、気象観測などの用途で利用されております。この中で、当社は記録紙のトップメーカーとして製販技一体の取り組みにより、高度なICT利用技術、半世紀にわたり取り組んできた紙加工技術により高品質で安定した供給体制を確立しております。当社及び代理店等を経由して販売する体制となっております。

②情報事業・・・ 主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、ラベル紙、ラベルプリンタ等であります。

検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用されます。屋外で利用される感熱記録紙であり、さまざまな気象環境下での使用を可能とする耐水、耐候性能を具備しております。当社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

また、ラベル紙は、当社及び親会社並びに代理店を経由して販売する体制となっております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
株式会社 東芝 (注1. 2. 3. 4)	東京都港区	百万円 439,901	デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器、その他	56.61% [56.61%]	同社へ記録紙等の販売
東芝テック 株式会社 (注3. 4)	東京都品川区	百万円 39,970	システムソリューション、グローバルソリューション	56.61% [-]	同社へラベル紙等の販売、同社からラベルプリンタ等の仕入

(注) 1. 株式会社東芝は東芝テック株式会社の親会社であります。

2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社東芝の子会社である東芝テック株式会社による間接所有の割合で内数となっております。

3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 株式会社東芝及び東芝テック株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念である「私たちの約束」と国際チャートの企業理念に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

①財務体質の健全性の維持とD/Eレシオ（負債資本倍率）の最小化。

②従業員一人当たり売上高の増進。

（これは「成長力の維持」と「経営効率の向上」を社員一人ひとりの意識改革の上で取り組むための指標）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新市場の開拓

得意市場であります国内製造業市場に加え、医療、流通、物流市場などをグループの販売力並びに当社のICT利用技術を活用した新販売手法により開拓致します。

広範な市場への商流の構築により経営の安定化を図ります。

②重点製品

2-1) 各種ラベル製品

グループ経営の「サプライを起点としたストックビジネスの拡大」の実現を目指し、ラベル製品のラインアップの強化に取り組みます。

2-2) 記録紙

業界のトップメーカとし新規商品の提案による顧客効率の改善、ICT利用技術、並びに代理店・記録計メーカとの連携を強化してまいります。

③その他

なお、当社の東芝テックグループへの移行により、移行前の平成22年6月に発表いたしました「新・中期経営計画」は終了させております。新たな体制の中での中期計画を策定の予定であり、適宜、施策や計数目標について開示させていただきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループの連携の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,367	165,102
受取手形	95,022	※1 89,146
売掛金	530,273	※2 539,895
商品及び製品	97,535	153,414
仕掛品	15,947	6,830
原材料	65,930	74,191
前払費用	6,022	4,519
未収入金	2,951	※2 45,892
その他	5,397	6,038
貸倒引当金	△114	△237
流動資産合計	1,069,334	1,084,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,556,419	1,563,653
減価償却累計額	△1,006,260	△1,040,553
建物（純額）	550,159	523,100
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△85,110	△87,268
構築物（純額）	30,077	27,919
機械及び装置	1,882,546	1,864,884
減価償却累計額	△1,599,347	△1,635,841
機械及び装置（純額）	283,199	229,043
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,060	△4,101
車両運搬具（純額）	55	14
工具、器具及び備品	325,416	314,128
減価償却累計額	△295,299	△289,318
工具、器具及び備品（純額）	30,117	24,810
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	—	1,670
有形固定資産合計	1,774,974	1,687,924
無形固定資産		
ソフトウェア	26,801	16,647
その他	2,861	2,819
無形固定資産合計	29,662	19,467
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425	17,219
出資金	30	30
破産更生債権等	1,542	2,117
長期前払費用	—	251
その他	15,997	9,012
貸倒引当金	△1,542	△2,117
投資その他の資産合計	31,452	26,513
固定資産合計	1,836,089	1,733,905
資産合計	2,905,423	2,818,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	319,750	※1 495,940
買掛金	183,664	140,448
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金	40,512	40,747
未払費用	25,265	45,980
未払法人税等	4,568	3,941
繰延税金負債	325	527
預り金	4,629	9,781
前受収益	423	—
賞与引当金	28,609	28,642
役員賞与引当金	2,644	2,653
設備関係支払手形	124,738	※1 11,142
その他	6,004	2,440
流動負債合計	746,137	782,245
固定負債		
繰延税金負債	305,713	267,634
退職給付引当金	571,104	618,273
役員退職慰労引当金	—	6,552
資産除去債務	1,711	1,730
その他	23,851	23,851
固定負債合計	902,380	918,041
負債合計	1,648,518	1,700,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	450,194	483,238
繰越利益剰余金	216,646	43,451
利益剰余金合計	688,760	548,609
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,260,791	1,120,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,885	△2,226
評価・換算差額等合計	△3,885	△2,226
純資産合計	1,256,905	1,118,413
負債純資産合計	2,905,423	2,818,700

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,018,155	3,002,857
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	130,496	97,535
当期製品製造原価	※4, ※5 1,819,611	※4, ※5 1,910,374
当期商品仕入高	262,418	236,596
合計	2,212,526	2,244,506
他勘定振替高	※1 2,012	※1 4,130
商品及び製品期末たな卸高	97,535	153,414
売上原価合計	2,112,979	2,086,961
売上総利益	905,176	915,896
販売費及び一般管理費	※2 849,539	※2 829,825
営業利益	55,636	86,070
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	423	428
受取手数料	1,179	1,159
助成金収入	10,225	—
雑収入	1,304	301
営業外収益合計	13,145	1,897
営業外費用		
支払利息	1,188	5
為替差損	3,637	861
雑損失	1,784	1,025
営業外費用合計	6,610	1,892
経常利益	62,172	86,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,858	※3 4,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
公開買付対応費用	3,790	—
年金基金脱退損	—	231,098
特別損失合計	6,866	235,276
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	55,315	△149,200
法人税、住民税及び事業税	1,728	1,827
法人税等調整額	△2,145	△37,877
法人税等合計	△416	△36,049
当期純利益又は当期純損失 (△)	55,732	△113,151

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,016,156	55.7	1,119,175	58.9
II 労務費	※1	551,463	30.2	514,730	27.1
III 経費	※2	256,692	14.1	267,352	14.0
当期総製造費用		1,824,312	100.0	1,901,257	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,246		15,947	
合計		1,835,558		1,917,205	
期末仕掛品たな卸高		15,947		6,830	
当期製品製造原価		1,819,611		1,910,374	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額13,536千円及び退職給付費用43,279千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額14,764千円及び退職給付費用49,286千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 102,574千円 加工消耗品費 71,556千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 105,746千円 加工消耗品費 71,459千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	376,800	376,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
資本剰余金合計		
当期首残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,920	21,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	453,362	450,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	36,025
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,168	△2,980
当期変動額合計	△3,168	33,044
当期末残高	450,194	483,238
繰越利益剰余金		
当期首残高	217,745	216,646
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△36,025
固定資産圧縮積立金の取崩	3,168	2,980
剰余金の配当	△59,999	△26,999
当期純利益又は当期純損失(△)	55,732	△113,151
当期変動額合計	△1,098	△173,195
当期末残高	216,646	43,451
利益剰余金合計		
当期首残高	693,028	688,760
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△59,999	△26,999
当期純利益又は当期純損失(△)	55,732	△113,151
当期変動額合計	△4,267	△140,151
当期末残高	688,760	548,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△29	△29
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
当期首残高	1,265,058	1,260,791
当期変動額		
剰余金の配当	△59,999	△26,999
当期純利益又は当期純損失(△)	55,732	△113,151
当期変動額合計	△4,267	△140,151
当期末残高	1,260,791	1,120,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,828	△3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	1,658
当期変動額合計	△1,057	1,658
当期末残高	△3,885	△2,226
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,828	△3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	1,658
当期変動額合計	△1,057	1,658
当期末残高	△3,885	△2,226
純資産合計		
当期首残高	1,262,230	1,256,905
当期変動額		
剰余金の配当	△59,999	△26,999
当期純利益又は当期純損失(△)	55,732	△113,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,057	1,658
当期変動額合計	△5,324	△138,492
当期末残高	1,256,905	1,118,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	55,315	△149,200
減価償却費	127,954	134,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,858	4,177
年金基金脱退損	—	231,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△241	698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,077	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	607	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,488	47,168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	6,552
受取利息及び受取配当金	△436	△436
支払利息	1,188	5
為替差損益 (△は益)	401	△113
売上債権等の増減額 (△は増加)	△47,362	△8,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,767	△55,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,631	132,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,814	3,726
その他	27,911	△27,226
小計	293,217	321,038
利息及び配当金の受取額	436	436
利息の支払額	△1,005	—
法人税等の支払額	△1,745	△1,760
年金基金脱退損の支払額	—	△231,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,902	88,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,152	△147,365
無形固定資産の取得による支出	△4,814	△1,328
投資有価証券の取得による支出	△136	△136
その他	△1,863	6,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,966	△142,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,513	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△5,000
配当金の支払額	△59,993	△26,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,506	△31,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,972	△85,265
現金及び現金同等物の期首残高	273,339	250,367
現金及び現金同等物の期末残高	※ 250,367	※ 165,102

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品のうち量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品のうち非量産品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 平成23年 3月31日	当事業年度 平成24年 3月31日
受取手形	－千円	6,961千円
支払手形	－千円	74,746千円
設備関係支払手形	－千円	8,436千円

※ 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成23年 3月31日	当事業年度 平成24年 3月31日
流動資産		
売掛金	752千円	54,482千円
未収入金	－千円	33,605千円

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,921千円	3,544千円
その他	90	586
計	2,012	4,130

※ 2. 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料	337,376千円	316,231千円
従業員賞与手当	60,445	51,790
賞与引当金繰入額	15,073	13,878
役員賞与引当金繰入額	2,644	2,617
退職給付費用	47,274	46,861
役員退職慰労引当金繰入額	－	6,552
法定福利費	52,247	49,247
減価償却費	25,380	29,156
運送費	69,237	86,164
役員報酬	35,538	35,277
支払手数料	45,153	38,685

※ 3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	703千円	3,724千円
工具、器具及び備品	154	453
その他	1,000	－
計	1,858	4,177

※ 4. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
38,173千円	25,755千円

※ 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
3,114千円	2,063千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月 18日 定時株主総会	普通株式	29,999	5	平成22年 3月 31日	平成22年 6月 21日
平成22年 11月 5日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成22年 9月 30日	平成22年 12月 6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月 22日 定時株主総会	普通株式	17,999	利益剰余金	3	平成23年 3月 31日	平成23年 6月 23日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,999	3	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	250,367千円	165,102千円
現金及び現金同等物	250,367千円	165,102千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度 (平成23年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,964	14,131	1,833
合計	15,964	14,131	1,833

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,833	—
1年超	—	—
合計	1,833	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,444	1,833
減価償却費相当額	2,444	1,833

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入及び金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの滞留管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の債権残高を月ごとにモニタリングする体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	250,367	250,367	—
(2) 受取手形	95,022	95,022	—
(3) 売掛金	530,273	530,273	—
(4) 投資有価証券	15,425	15,425	—
資産計	891,088	891,088	—
(1) 支払手形	319,750	319,750	—
(2) 買掛金	183,664	183,664	—
(3) 設備関係支払手形	124,738	124,738	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,002	2
負債計	633,154	633,157	2

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	165,102	165,102	—
(2) 受取手形	89,146	89,146	—
(3) 売掛金	539,895	539,895	—
(4) 投資有価証券	17,219	17,219	—
資産計	811,363	811,363	—
(1) 支払手形	495,940	495,940	—
(2) 買掛金	140,448	140,448	—
(3) 設備関係支払手形	11,142	11,142	—
負債計	647,531	647,531	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	250,367	—	—	—
受取手形	95,022	—	—	—
売掛金	530,273	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	875,663	—	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	165,102	—	—	—
受取手形	89,146	—	—	—
売掛金	539,895	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	794,144	—	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	2,001	1,395	605
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,001	1,395	605
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	13,424	17,915	△4,491
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,424	17,915	△4,491
合計		15,425	19,310	△3,885

当事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,349	3,265	2,083
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,349	3,265	2,083
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	11,870	16,181	△4,310
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,870	16,181	△4,310
合計		17,219	19,446	△2,226

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東芝テック株式会社	東京都品川区	39,970	事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービス事業	(被所有) 直接 56.6%	同社商品の購入及び当社製品の販売	同社ラベルプリンタ及びびラベル紙の購入	—	買掛金	2,591
							当社ラベル紙の販売	—	売掛金	752
親会社 (注3)	横河電機株式会社	東京都武蔵野市	43,401	計測制御情報機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の購入及び当社製品の販売 役員の兼任 2名	同社記録計用各種補用品(消耗品及び部品)等の購入	138,011	—	—
							当社計測用記録紙及びペンカートリッジ等の販売	53,890	—	—
							資金の借入	50,000	—	—
							利息の支払	582	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。
3. 東芝テック株式会社実施した公開買付けに伴い平成23年3月22日付で、当社の親会社が横河電機株式会社から東芝テック株式会社へと変更しております。取引金額及び期末残高につきましては期末日を基準に算出しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東芝テック株式会社	東京都品川区	39,970	事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービス事業	(被所有) 直接 56.6%	同社商品の購入及び当社製品の販売	同社ラベルプリンタ及びびラベル紙等の購入	11,713	買掛金	1,454
									支払手形	4,650
							当社ラベル紙等の販売	77,153	売掛金	54,482
							人件費等	124,864	未収入金	33,605

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

株式会社東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

東芝テック株式会社（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	230,897千円	222,271千円
賞与引当金	11,566	10,873
事業構造改革費用否認	15,945	15,636
減損損失否認	1,220	1,030
繰越欠損金	623,660	602,396
その他	8,940	10,512
繰延税金資産小計	892,228	862,718
評価性引当額	△892,228	△862,718
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△305,547	△267,505
その他	△491	△656
繰延税金負債合計	△306,038	△268,161
繰延税金負債の純額	△306,038	△268,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7
住民税等均等割額	3.1
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△54.4
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8

なお、当事業年度（平成24年3月31日）においては、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は36,069千円減少し、法人税等調整額は36,069千円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と、確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しておりましたが、当事業年度において脱退しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。当事業年度においては、上記の通り厚生年金基金を脱退したため記載しておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	
年金資産の額	67,950	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	84,142	百万円
差引額	△16,191	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.3% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度12,131百万円)及び繰越不足金(前事業年度4,059百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△587,099	△630,158
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△587,099	△630,158
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	33,944	23,851
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△17,949	△11,966
(6) 退職給付引当金 (千円)	△571,104	△618,273

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	62,255	64,884
(2) 利息費用 (千円)	11,456	11,755
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,868	12,302
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,983	△5,983
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	12,956	13,189
(6) 退職給付費用 (千円)	90,553	96,148

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

また、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金の脱退に伴う特別掛金231,098千円を「年金基金脱退損」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法）（発生の事業年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（定額法）（翌事業年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品カテゴリー別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品カテゴリー別に「計測事業」及び「情報事業」の2つを報告セグメントとしております。

「計測事業」は、計測用記録紙、記録計用ペンカートリッジ等を生産しております。「情報事業」は、屋外検針用紙、郵便振替払込書、ラベル紙等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	計測事業	情報事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,807,665	1,210,489	3,018,155	—	3,018,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,807,665	1,210,489	3,018,155	—	3,018,155
セグメント利益又は損失(△)	203,042	△147,406	55,636	—	55,636
セグメント資産	1,166,668	1,117,716	2,284,384	621,039	2,905,423
その他の項目					
減価償却費	53,327	74,626	127,954	—	127,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,215	127,418	147,633	27,100	174,733

(注) 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額621,039千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,100千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	計測事業	情報事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,781	1,171,076	3,002,857	—	3,002,857
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,831,781	1,171,076	3,002,857	—	3,002,857
セグメント利益又は損失（△）	246,058	△159,987	86,070	—	86,070
セグメント資産	1,185,950	967,827	2,153,777	664,923	2,818,700
その他の項目					
減価償却費	53,246	81,657	134,903	—	134,903
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,095	22,828	29,924	11,637	41,561

（注）調整額の内容は、以下の通りであります。

（1）セグメント資産の調整額664,923千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（2）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,637千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

b. 関連情報

I 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
郵便事業株式会社	426,723	情報事業

II 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高の金額が損益計算書の売上高の10%を超える取引がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	209円49銭	186円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	9円29銭	△18円86銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	55,732	△113,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	55,732	△113,151
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

代表取締役社長 鈴木 道雄 (現 取締役常務執行役員)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役常務執行役員 羽根田 治久 (現 常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

勝部 泰弘 (現 代表取締役社長)

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役 川久保 務 (現 ティー・ティー・ビジネスサービス (株) 取締役)

(4) 退任予定監査役

小川 敏夫 (現 常勤監査役)

3. 異動予定日 2012年6月22日